

リレーおぴにおん

不安の時代こそ考える力を

今春の首都圏の中学入試では約6万1500人の子どもたちが受験しましたが、10年ぶりに受験者数、受験率ともに減少に転じました。

その背景には「リーマン・ショック」後の経済の低迷があると思われています。小学4年から塾に通い始め、私立の中高一貫校に進めば、公立中学に進んだ場合に比べて、塾代や中学の入学金、授業料などで約500万円ほど余計に使うことになり

ます。今のようない先行きの不安が大きくなった時代は、いくら子どもたちの将来に役立つとはいえ、500万円の出費は怖い。不測の事態に備えて貯蓄しようという気持ちなのでしょう。その影響もあってか、私どもの塾への入塾の時期が数カ月から半年程度遅くなる現象が始めています。小学生の時から塾通いして、仮にいい学校、いい大学に入れたとしても、その先の就職先がどうなるの

子どもと受験⑨完



—横浜市港北区、高波淳撮影

中学受験塾「日能研」代表

高木 幹夫さん (56)

か、と言う人がいます。確かに長引く不景気の影響で、かつてのように有名大学に入れば楽に一流企業へという時代ではなくなりました。経済・文化のグローバル化の中で、企業も世界を相手に必死に生き残りをかけています。そのためこ

ミュニケーション能力や論理的思考能力があり、しかも、自ら課題を発見し、自分の頭で解決策を考え出せる人材を探し求めています。そうした力こそ中学受験と私立一貫校の中で育まれるのです。私立と公立の最大の違いは、建学

の理念の有無です。公立校では、いくらきれいなことを並べても、結局はカリキュラムから使う教科書まで国が決めています。その上、その国の方針自体がしょっちゅう変わるから困るのです。

2002年度の学習指導要領改訂で「自ら考え、自ら学ぶ力」をつけさせるため、「総合的な学習の時間（総合学習）」が鳴り物入りで創設されました。ところが、経済協力開発機構（OECD）の学習到達度調査（PISA）で日本の順位が下がって学力低下批判が強まると、早々と方針を転換した。来年度からの新学習指導要領では、総合的な学習の時間を大幅に減らし、知識量と訓練が少し増えることになりました。

実はPISAは、グローバル化の時代に必要とされる読解力や応用力、問題解決能力、つまりまさに「自ら考え、自ら学ぶ力」を試すテストなのです。そうした「PISA A

型学力」が必要な時代になったのに、それを育てる総合的な学習の時間を減らすとしているのです。

その点、私学には国の方針のブレには関係なく、今でも総合学習や協働学習の取り組みが続いている学校がたくさんあります。公立中では高校受験を突破するための「受験学力」づくりにきゅうきゅうとして、「PISA型学力」を育てる余裕はありません。

最近、公立中高一貫校が増えていますが、私たちの塾では公立一貫校受験向けのクラスを開講していません。建学の理念が感じられる学校がありませんから。仮に設立当初は理念をつくったとしても、頻繁な人事異動がある公立校で建学の理念を貫くことができるでしょうか。

今のようない先行きの不安が大きい時代だからこそ、子どもがつくる将来のためにお力ネを使いましょ、と言いたいです。

（聞き手・山口栄二）

8月5日から「いいのか学校英語」をリレーします。